

第68期 報告書

2018年4月1日 - 2019年3月31日

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ

 株式会社 共同紙販ホールディングス

証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第68期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の停滞や米国の保護主義的通商・外交政策による世界規模の貿易収縮が懸念される状況にあります。

紙業界におきましては、昨年相次いだ自然災害の影響が長期化したことに加え、年明けから製紙工場の火災等が頻発したため、今なお供給不足の状況が続いております。また、製紙メーカー各社は、原燃料価格や物流費の上昇をカバーするため1月より印刷用紙の大幅な価格修正を実施し、需給逼迫を背景として価格修正が浸透しました。

このような状況下で当社グループは、加速する国内紙需要の減少と、需要に対応しきれない供給不足という大変厳しいねじれ環境のもと、顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動に徹底、国内販売シェア維持と適正価格販売に取り組んでまいりました。

その結果、在庫確保に苦慮したものの、売上高は主力の印刷用紙販売が順調に推移したことにより、販売重量・金額ともに前年を上回りました。

利益面では、売上増による売上総利益の増加と物流子会社の業績改善等により、営業利益、経常利益は増益となりました。また、当期において回収可能性があると判断された繰延税金資産88百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,465百万円（前期比0.4%増）、営業利益109百万円（前期比29.7%増）、経常利益135百万円（前期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（前期比33.4%増）となりました。

2. 対処すべき課題

国内紙流通業界を取り巻く環境は、人口の減少や電子媒体へのシフト等が進展し、紙需要の減少基調は引き続き厳しい状況

にあります。国内製紙メーカー各社は、加速する需要減に対応するため生産能力削減を推し進めており、更なる集約と合理化が展開されていくものと推測されます。

当社グループは、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により、安定供給を前提とした適正価格販売に注力してまいります。

また、物流事業におきましても、積極的な営業活動により外部顧客の需要を取り込み、グループ全体で連携をして更なる業績向上に邁進してまいります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月

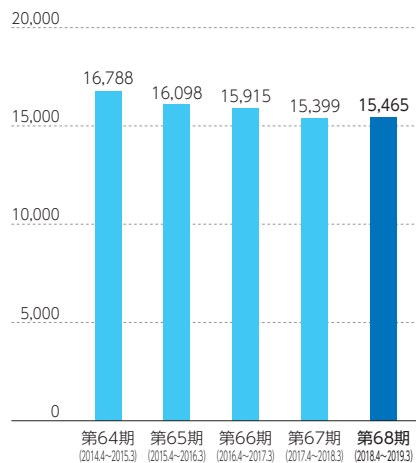


代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

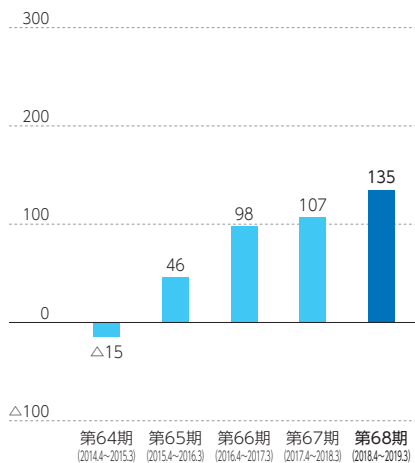
■ 売上高

(単位：百万円)



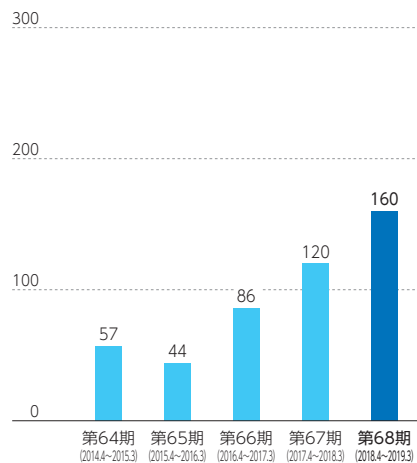
■ 経常利益

(単位：百万円)



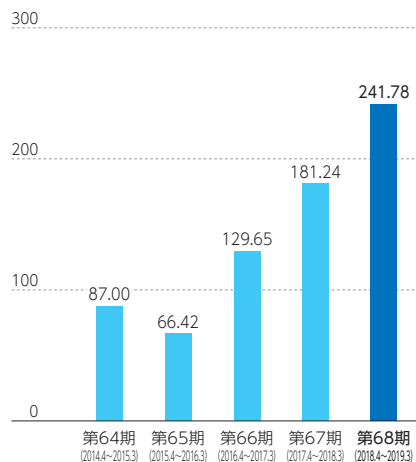
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



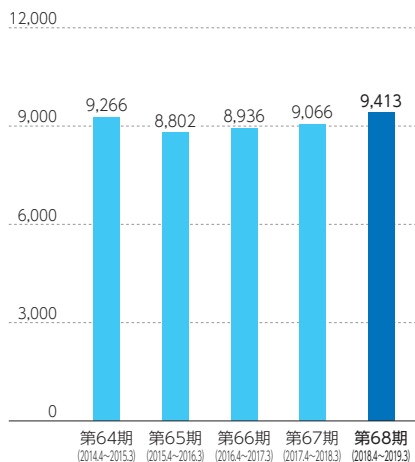
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



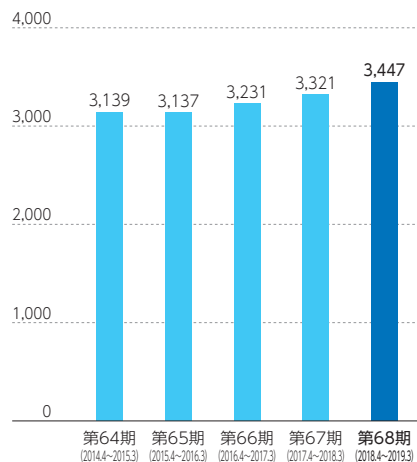
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,816,493	6,153,490
現金及び預金	606,092	688,640
受取手形及び売掛金	3,268,542	3,273,880
電子記録債権	575,121	869,398
商品	832,806	796,342
未収入金	491,952	484,990
その他	43,128	44,784
貸倒引当金	△1,150	△4,546
固定資産	3,250,443	3,259,868
有形固定資産	2,131,900	2,084,952
建物及び構築物	968,884	919,968
機械装置及び運搬具	21,104	30,205
土地	1,122,057	1,122,057
その他	19,855	12,721
無形固定資産	409,686	363,484
のれん	398,570	358,713
ソフトウェア	11,115	4,770
投資その他の資産	708,855	811,431
投資有価証券	383,287	402,489
出資金	215,341	215,341
繰延税金資産	36,175	125,105
その他	74,051	68,495
資産合計	9,066,937	9,413,359

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,399,500	5,602,768
支払手形及び買掛金	5,169,035	5,147,175
電子記録債務	—	172,779
賞与引当金	34,209	43,524
その他	196,256	239,289
固定負債	345,721	362,897
退職給付に係る負債	317,621	317,309
その他	28,100	45,588
負債合計	5,745,221	5,965,666
純資産の部		
株主資本	3,356,682	3,483,563
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	460,611	587,798
自己株式	△261,542	△261,848
その他の包括利益累計額	△35,743	△36,641
その他有価証券評価差額金	△35,743	△36,641
非支配株主持分	776	770
純資産合計	3,321,715	3,447,692
負債・純資産合計	9,066,937	9,413,359

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,399,061	15,465,298
売上原価	13,392,261	13,421,470
売上総利益	2,006,799	2,043,828
販売費及び一般管理費	1,922,077	1,933,966
営業利益	84,721	109,861
営業外収益	31,091	33,516
営業外費用	7,939	8,371
経常利益	107,872	135,005
特別利益	4,415	649
特別損失	—	78
税金等調整前当期純利益	112,288	135,577
法人税、住民税及び事業税	30,538	64,164
法人税等還付税額	△584	—
法人税等調整額	△37,879	△88,929
法人税等合計	△7,925	△24,765
当期純利益	120,213	160,342
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	120,212	160,348

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	308,510	138,651
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,985	△25,241
財務活動による キャッシュ・フロー	△31,205	△30,862
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	213,320	82,547
現金及び現金同等物の 期首残高	392,772	606,092
現金及び現金同等物の 期末残高	606,092	688,640

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	460,611	△261,542	3,356,682	△35,743	△35,743	776	3,321,715
当期変動額									
剰余金の配当			△33,161		△33,161				△33,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			160,348		160,348				160,348
自己株式の取得				△305	△305				△305
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△897	△897	△6	△903
当期変動額合計	—	—	127,186	△305	126,881	△897	△897	△6	125,977
当期末残高	2,381,052	776,560	587,798	△261,848	3,483,563	△36,641	△36,641	770	3,447,692

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	1947年3月24日
設立	1952年3月28日
資本金	2,381,052千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	150名(連結) 134名(単体)
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

■ 役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役常務執行役員	坂 本 浩 紀
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	金 谷 吉之助
取締役執行役員	市 川 裕 三
社外取締役(監査等委員)	川 又 肇
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	木 村 尚 二
社外取締役(監査等委員)	西 本 智 美

■ 沿革

1947年 3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952年 3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955年 1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964年 4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965年 4月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974年 4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998年 7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003年12月	FSC®森林認証CoC認証取得。(SGSHK-CoC-001587)
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007年 4月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008年 4月	商号を株式会社共同紙販ホールディングスに変更し、はが紙販株式会社と合併。同時に100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を設立。
2008年 5月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009年 5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010年 4月	100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を吸収合併。
2011年 4月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013年 7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	663,165株
	(自己株式72,179株を除く。)
株 主 数	1,832名

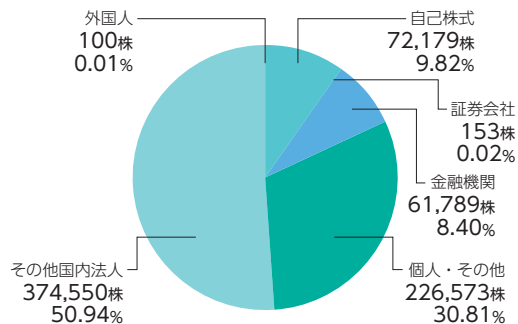
※当社は2018年10月1日を効力発生日として、株式併合（10株を1株の割合で併合）および単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）をしております。

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	126千株	19.07%
日本紙通商株式会社	78	11.81
日本紙パルプ商事株式会社	71	10.79
国際紙パルプ商事株式会社	44	6.65
株式会社三井住友銀行	18	2.74
巢鴨信用金庫	18	2.71
株式会社きらぼし銀行	13	1.99
郡司 光太	10	1.60
新生紙パルプ商事株式会社	10	1.59
三井住友信託銀行株式会社	7	1.19

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式72,179株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対象 3月末および9月末現在の当社株主名簿に記録された1単元以上保有の株主様

内容 ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。

公告掲載URL <https://www.kyodopaper.com>

この使用紙は深みのある紙質で優雅な高級感を与える印刷用紙のAVION(アヴィオン)です。

AVION
アヴィオン



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。